

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	39,944	流動負債	23,250
現金及び預金	20,623	買掛金	11,897
受取手形	202	短期借入金	930
売掛金	15,724	リース債務	998
有価証券	10	未払金	3,186
商品及び製品	88	未払費用	2,079
仕掛品	431	未払法人税等	405
原材料及び貯蔵品	1,347	未払消費税等	855
前払費用	228	前受金	22
繰延税金資産	698	預り金	2,831
その他	647	前受収益	40
貸倒引当金	△58	資産除去債務	2
固定資産	37,440	固定負債	5,210
有形固定資産	21,780	リース債務	1,594
建物	6,898	退職給付引当金	2,982
構築物	173	資産除去債務	139
機械及び装置	228	長期未払金	486
車両運搬具	28	その他	7
工具、器具及び備品	2,118		
土地	9,909	負債合計	28,460
リース資産	2,421		
建設仮勘定	1	純資産の部	
無形固定資産	2,286	株主資本	48,461
のれん	7	資本金	6,045
特許権	2	資本剰余金	6,646
借地権	221	資本準備金	6,646
ソフトウェア	1,893	利益剰余金	37,013
その他	161	利益準備金	233
投資その他の資産	13,373	その他利益剰余金	36,779
投資有価証券	1,237	固定資産圧縮積立金	286
関係会社株式	8,592	別途積立金	15,400
出資金	12	繰越利益剰余金	21,092
関係会社出資金	132	自己株式	△1,243
長期貸付金	9		
従業員長期貸付金	2	評価・換算差額等	344
関係会社長期貸付金	1,540	その他有価証券評価差額金	344
破産更生債権等	33		
長期前払費用	21	新株予約権	118
繰延税金資産	912		
その他	909		
貸倒引当金	△33	純資産合計	48,924
資産合計	77,385	負債純資産合計	77,385

損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		81,500
売 上 原 価		55,207
売 上 総 利 益		26,292
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,233
営 業 利 益		4,059
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36	
受 取 配 当 金	412	
不 動 産 賃 貸 料	377	
そ の 他	473	1,300
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69	
不 動 産 賃 貸 原 価	258	
そ の 他	4	333
経 常 利 益		5,025
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	25	
契 約 変 更 に よ る 精 算 金	316	
そ の 他	2	344
税 引 前 当 期 純 利 益		4,685
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,469	
法 人 税 等 調 整 額	165	1,635
当 期 純 利 益		3,050

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 26 年 4 月 1 日 残高	6,045	6,646	—	233	272	15,400	19,150	△1,246	46,503	
会計方針の変更による累積的影響額							75		75	
会計方針の変更を反映した平成 26 年 4 月 1 日残高	6,045	6,646	—	233	272	15,400	19,225	△1,246	46,578	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△0		0		—	
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					13		△13		—	
剰余金の配当							△1,168		△1,168	
当期純利益							3,050		3,050	
自己株式の処分			△1					2	0	
自己株式処分差損の振替			1				△1		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	13	—	1,867	2	1,883	
平成 27 年 3 月 31 日 残高	6,045	6,646	—	233	286	15,400	21,092	△1,243	48,461	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 26 年 4 月 1 日 残高	279	279	108	46,891
会計方針の変更による累積的影響額				75
会計方針の変更を反映した平成 26 年 4 月 1 日残高	279	279	108	46,967
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
剰余金の配当				△1,168
当期純利益				3,050
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	64	64	9	74
事業年度中の変動額合計	64	64	9	1,957
平成 27 年 3 月 31 日 残高	344	344	118	48,924

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

① 時 価 の ある も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。

商 品 及 び 製 品 …………… 主として総平均法

仕 掛 品 …………… 主として総平均法

原 材 料 …………… 先入先出法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …………… 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (附属設備を除く) については定額法
(リース資産を除く)

無 形 固 定 資 産 …………… のれんは、5 年間の均等償却
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法
その他無形固定資産については定額法

リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする方法から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が116百万円減少し、繰越利益剰余金が75百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産

建 物	4,230 百万円
<u>土 地</u>	<u>2,879 百万円</u>
合 計	7,109 百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	850 百万円
-------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,459 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,207 百万円
短期金銭債務	4,918 百万円

4. 貸借対照表の固定負債に計上している長期未払金は、主に平成16年6月29日定時株主総会決議による役員退職慰労金であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	3,436 百万円
営 業 費 用	18,281 百万円
営業取引以外の取引高	1,088 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数 普通株式 767,761 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	961 百万円
未払役員退職慰労金	155
従業員未払賞与	518
投資有価証券評価損	39
貸倒引当金	26
資産除去債務相当額	45
その他	299

繰延税金資産小計

2,045

評価性引当額

△119

繰延税金資産合計

1,925 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金

△135 百万円

資産除去債務による固定資産影響額

△19

有価証券評価差額金

△160

繰延税金負債合計

△314

繰延税金資産の純額

1,611 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
子会社	(株)ピーシーエル ジャパン	所有 直接 100%	検査の委託 役員兼任	検査 外注 関連 (注 1)	5,162	買掛金	890
				余剰 資金の 運用	300	預り金	800
子会社	(株)第一岸本臨床 検査センター	所有 直接 100%	検査の委託 検査の受託 役員兼任	貸付 資金の 返済 (注 2)	1,000	長期 貸付金	1,485

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注 1) 見積価格の妥当性を検討、価格交渉の上決定しております。

(注 2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,297円91銭
2. 1株当たり当期純利益 143円64銭

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。